

能代市の財務書類

— 平成26年度 —

平成28年3月

能代市

目 次

I. 新地方公会計制度導入の目的	1
II. 作成方法	1
III. 普通会計	1
1. 財務書類の説明	
2. 主な分析比率の状況（普通会計）	
IV. 連結会計	8
1. 連結財務書類	
2. 連結の範囲	
V. 普通会計と連結会計の比較	9
1. 貸借対照表の普通会計と連結会計の比較	
2. 行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較	

○普通会計財務書類4表及び連結財務書類4表

I. 新地方公会計制度導入の目的

平成18年に国によりさらなる資産・債務改革の必要性が打ち出され、能代市では、資産や債務等も含めた財政状況を総合的かつ長期的に把握し、適切な管理を行うため、これまでの貸借対照表に加え、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表を総務省方式改訂モデルで作成・公表することとしました。

II. 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

III. 普通会計

1. 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、能代市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

① 有形固定資産

昭和44年度から平成26年度までの普通建設事業費から他団体等に対する補助金・負担金を控除した額を計上しています。ただし、用地取得費以外の普通建設事業費は減価償却しています。

減価償却の方法は残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は下記のとおりです。

耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

② 売却可能資産

売却可能資産の範囲は、普通財産及び用途廃止することが予定されている行政財産とし、サービスの提供に活用されていない土地を計上しています。また、売却可能価額の算定は固定資産評価額を基に算出しています。

③ 投資及び出資金

能代市が保有する有価証券や関係団体等への出資金・出えん金を計上しています。

④ 貸付金

平成26年度末残高から貸付金元金収入未済額を控除した額を計上しています。

⑤ 基金等

特定目的基金、土地開発基金、退職手当組合積立金を計上しています。

⑥ 長期延滞債権

収入未済額のうち、調定年度が平成25年度以前のを計上しています。

⑦ 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。回収不能見込額は、過去の不納欠損実績率により計上しています。

⑧ 現金預金

財政調整基金、減債基金、歳計現金を計上しています。

⑨ 未収金

平成26年度の地方税等の収入未済額を計上しています。

⑩ 地方債

平成26年度末残高から平成27年度償還予定額を控除した額を計上していません。

⑪ 退職手当引当金

平成27年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。

勤続年数ごとの各職員の給料月額合計に普通退職した場合の勤続年数ごとの支給率を乗じて算出しています。

⑫ 翌年度償還予定地方債

平成27年度償還予定額を計上しています。

⑬ 賞与引当金

平成27年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、平成26年度負担相当額を計上しています。

⑭ 公共資産等整備国県補助金等

昭和44年度から平成26年度までの普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額を計上しています。

⑮ 公共資産等整備一般財源等

公共資産合計及び投資等合計から地方債や国県補助金等を控除した額を計上しています。

⑯ その他一般財源等

資産合計から負債合計及びその他一般財源等以外の純資産合計を控除した額を計上しています。

⑰ 資産評価差額

時価のある資産の帳簿価額と時価評価額との差額を計上しています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。サービスを提供するために、どのような性質の経費が用いられているかが行政分野ごとにわかるようになっています。

① 人件費

平成26年度決算額から、退職金の額及び前年度末賞与引当金計上額を控除した額を計上しています。

② 退職手当引当金繰入等

(平成26年度末退職手当引当金－平成26年度末退職手当組合積立金)－(前年度末退職手当引当金－前年度末退職手当組合積立金)＋平成26年度退職手当組合負担金により算出された額を計上しています。

③ 賞与引当金繰入額

平成26年度末賞与引当金と同額を計上しています。

④ 物件費

消耗品費や委託料等の経費を計上しています。

⑤ 維持補修費

建物等の修繕にかかる経費を計上しています。

⑥ 減価償却費

固定資産の取得価額を耐用年数に応じて配分し、その合計額を計上しています。

⑦ 社会保障給付

扶助費の平成26年度決算額を計上しています。

⑧ 補助金等

補助費等の平成26年度決算額から、他会計への支出額を控除した額を計上しています。

⑨ 他会計への支出額

繰出金の平成26年度決算額に、他会計への支出額を加えた額を計上しています。

⑩ 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、補助金・負担金の平成26年度決算額を計上していません。

⑪ 支払利息

平成26年度地方債利子償還額を計上しています。

⑫ 回収不能見込計上額

平成26年度末回収不能見込額から前年度末回収不能見込額を控除した額に、平成26年度不納欠損額を加えた額を計上しています。

⑬ 使用料・手数料

施設の利用料や戸籍・住民票等の証明手数料を計上しています。

⑭ 分担金・負担金・寄附金

保育所入所負担金等を計上しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は現在までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

① 期首純資産残高

前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

② 純経常行政コスト

行政コスト計算書における純経常行政コストを計上しています。

③ 一般財源

地方税や地方交付税等を計上しています。

④ 補助金等受入

平成26年度の国県支出金決算額のうち、その団体で行う普通建設事業費の財源となった金額並びに投資及び出資金、貸付金及び基金の財源となった金額の合計額を計上しています。

⑤ 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上するもので、ここでは災害復旧事業費等を計上しています。

⑥ 科目振替

公共資産整備への財源投入があった場合等のその財源は、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等に振り替える必要があります。

⑦ 資産評価替えによる変動額

資産の評価替えに伴い発生した平成26年度と前年度との評価差額を計上しています。

⑧ 期末純資産残高

平成26年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を経常的収支の部、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

① 経常的収支の部

公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない収支を計上しています。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出及びその支出に充てた特定財源を計上しています。

③ 投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれらの財源等を計上しています。

2. 主な分析比率の状況（普通会計）

（1）将来世代負担比率 30.5%（平均値 15%～40%）

$$\text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来世代が負担する地方債によって形成された割合を示しています。平均的な値は、15%～40%の間の比率となります。一般的に、過疎化が進んでいる団体や合併特例債を発行している団体では高い比率になる傾向があるとされていますが、能代市は30.5%と平均的な数値となっています。

（2）歳入額対資産比率 3.8%（平均値 3.0～7.0）

$$\text{資産合計} \div \text{資金収支計算書の収入合計} \times 100$$

資産合計が歳入合計の何年分に相当するかを表したもので、社会資本の整備の割合を示しています。平均的な値は、3.0～7.0の間となり、能代市は3.8%で平均的な数値となっています。

（3）資産老朽化比率 49.6%（平均値 35%～50%）

$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

土地以外の有形固定資産の年数が、平均してどの程度経過しているかを表しています。平均的な値は、35%～50%の間の比率となっており、能代市は49.6%で平均的な数値となっています。

（4）受益者負担比率 2.4%（平均値 2%～8%）

$$\text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。平均的な値は、2%～8%の間の比率となっており、能代市は2.4%で平均的な数値となっています。

（5）行政コスト対税収等比率 97.2%（平均値 90%～110%）

$$\text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100$$

当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかを表しています。平均的な値は、90%～110%の間の比率となっており、能代市は97.2%で平均的な数値となっています。

IV. 連結会計

1. 連結財務書類

連結財務書類とは、普通会計のほか、能代市を構成するその他の公営事業会計や能代市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

2. 連結の範囲

連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた公営事業会計、一部事務組合・広域連合は以下のとおりです。

(1) 公営事業会計

- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計
- ・簡易水道事業特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計
- ・浄化槽整備事業特別会計
- ・国民健康保険特別会計（事業勘定）
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計（保険事業勘定）
- ・介護保険特別会計（介護サービス勘定）

(2) 一部事務組合・広域連合

- ・能代山本広域市町村圏組合
- ・能代市山本郡養護老人ホーム組合
- ・北秋田市周辺衛生施設組合
- ・秋田県市町村総合事務組合
- ・秋田県市町村会館管理組合
- ・秋田県後期高齢者医療広域連合

V. 普通会計と連結会計の比較

1. 貸借対照表の普通会計と連結会計の比較

普通会計と連結会計を比較すると、普通会計だけでは見えない公共資産整備状況等の規模を把握することができます。普通会計と連結会計の貸借対照表を比較すると次のようになります。

貸借対照表の普通会計と連結会計比較表 (単位：百万円)

項 目	普通会計	連 結	連単倍率
1 公共資産	86,569	126,274	1.5
(1)有形固定資産	86,547	126,245	1.5
(2)売却可能資産・無形固定資産	22	29	1.3
2 投資等	7,573	7,010	0.9
(1)投資及び出資金	2,267	732	0.3
(2)貸付金	499	499	1.0
(3)基金等	4,350	4,976	1.1
(4)長期延滞債権	671	1,150	1.7
(5)その他	0	0	—
(6)回収不能見込額	△214	△347	1.6
3 流動資産	7,169	9,750	1.4
(1)現金預金	7,088	9,450	1.3
(2)未収金	111	339	3.1
(3)その他	11	44	4.0
(4)回収不能見込額	△41	△83	2.0
資 産 合 計	101,311	143,034	1.4
1 固定負債	29,717	47,587	1.6
(1)地方債・借入金・未払金	26,372	44,220	1.7
(2)退職手当引当金	3,345	3,367	1.0
2 流動負債	2,662	4,223	1.6
(1)翌年度償還予定額	2,457	3,507	1.4
(2)未払金	0	444	皆増
(3)賞与引当金	205	216	1.1
(4)その他	0	56	皆増
負 債 合 計	32,379	51,810	1.6
純 資 産 合 計	68,932	91,224	1.3
負債及び純資産合計	101,311	143,034	1.4

連単倍率：普通会計ベースに対する連結ベースの割合

連結ベースの資産合計は約 1,430 億円、負債合計は約 518 億円、純資産合計は約 912 億円となっており、普通会計ベースに対する連結ベースの割合は 1.4 倍となっています。

2. 行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較

行政コスト計算書について、普通会計と連結会計を比較すると次のようになります。

行政コスト計算書の普通会計と連結会計比較表 (単位：百万円)

項 目	普通会計	連 結	連単倍率
1 人件費	2,987	4,507	1.5
2 退職手当等引当金繰入等	△164	△121	0.7
3 賞与引当金繰入額	205	207	1.0
4 物件費	3,098	4,778	1.5
5 維持補修費	459	659	1.4
6 減価償却費	3,648	5,120	1.4
7 社会保障給付	5,335	24,137	4.5
8 補助金等	3,319	3,427	1.0
9 他会計等への支出額	3,249	840	0.3
10 他団体への公共資産整備補助金等	424	425	1.0
11 支払利息	340	698	2.1
12 回収不能見込額	64	44	0.7
13 その他行政コスト	0	136	皆増
経常行政コスト a	22,964	44,857	2.0
1 使用料・手数料	414	935	2.3
2 分担金・負担金・寄付金	137	9,593	70.0
3 保険料	0	2,786	皆増
4 事業収益	0	1,492	皆増
5 その他特定行政サービス収入	0	144	皆増
6 他会計補助金等	0	0	—
経 常 収 益 b	551	14,950	27.1
純経常行政コスト a - b	22,413	29,907	1.3

連単倍率：普通会計ベースに対する連結ベースの割合

連結ベースの経常行政コストは約 449 億円、経常収益は約 150 億円、純経常行政コストは約 299 億円となっており、純経常行政コストの普通会計ベースに対する連結ベースの割合は 1.3 倍となっています。

行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,987,320	13.0%	296,674	437,741	495,911	175,638	362,654	15,633	992,733	210,336		0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 164,470	-0.7%	△ 16,838	△ 25,023	△ 30,093	△ 10,993	△ 21,500	0	△ 57,289	△ 2,734		0
	(3)賞与引当金繰入額	204,741	0.9%	19,046	29,967	34,187	12,264	25,001	1,092	68,497	14,687		0
	小 計	3,027,591	13.2%	298,882	442,685	500,005	176,909	366,155	16,725	1,003,941	222,289		0
2	(1)物件費	3,098,172	13.5%	70,146	864,856	516,439	595,546	286,343	39,982	711,354	13,506		0
	(2)維持補修費	458,951	2.0%	447,398	3,691	885	0	3,026	3,695	256	0		0
	(3)減価償却費	3,648,132	15.9%	1,721,517	919,453	238,779	143,662	309,153	137,033	178,535			0
	小 計	7,205,255	31.4%	2,239,061	1,788,000	756,103	739,208	598,522	180,710	890,145	13,506		0
3	(1)社会保障給付	5,334,742	23.2%		144,357	5,188,235	2,150						0
	(2)補助金等	3,318,798	14.5%	8,762	225,930	249,885	972,172	410,842	1,318,248	130,281	2,678		0
	(3)他会計等への支出額	3,248,911	14.1%	574,086	0	2,509,876	153,640	11,309	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	424,572	1.8%	74,566	0	0	40,403	306,375	3,228	0			0
	小 計	12,327,023	53.7%	657,414	370,287	7,947,996	1,168,365	728,526	1,321,476	130,281	2,678		0
4	(1)支払利息	340,419	1.5%								340,419		0
	(2)回収不能見込計上額	63,863	0.3%									63,863	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0
	小 計	404,282	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	340,419	63,863	0
経 常 行 政 コ ス ト a	22,964,151		3,195,357	2,600,972	9,204,104	2,084,482	1,693,203	1,518,911	2,024,367	238,473	340,419	63,863	0
(構 成 比 率)			13.9%	11.3%	40.1%	9.1%	7.4%	6.6%	8.8%	1.0%	1.5%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	413,622		67,334	5,651	59,475	148,865	2,331	0	30,159	0	19,863		0	79,944
2 分担金・負担金・寄附金 c	137,347		1,859	2,670	112,842	5,654	2,580	0	7,635	0	0		0	4,107
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	550,969		69,193	8,321	172,317	154,519	4,911	0	37,794	0	19,863		0	84,051
d/a	2.40%		2.2%	0.3%	1.9%	7.4%	0.3%	0.0%	1.9%	0.0%	5.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	22,413,182		3,126,164	2,592,651	9,031,787	1,929,963	1,688,292	1,518,911	1,986,573	238,473	320,556	63,863	0	△ 84,051

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	68,321,378	21,574,943	56,233,223	△ 9,491,587	4,799
純経常行政コスト	△ 22,413,182			△ 22,413,182	
一般財源					
地方税	6,111,829			6,111,829	
地方交付税	8,889,213			8,889,213	
その他行政コスト充当財源	2,072,576			2,072,576	
補助金等受入	5,994,210	956,150		5,038,060	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 64,632			△ 64,632	
公共資産除売却損益	18,951			18,951	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			812,961	△ 812,961	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			640,354	△ 640,354	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 580,499	580,499	0
減価償却による財源増		△ 780,608	△ 2,867,524	3,648,132	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,587,497	△ 1,587,497	
資産評価替えによる変動額	2,346				2,346
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	68,932,689	21,750,485	55,826,012	△ 8,650,953	7,145

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,703,298
物件費	3,098,172
社会保障給付	5,334,742
補助金等	3,318,798
支払利息	340,419
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,761,330
その他支出	523,583
支 出 合 計	19,080,342
地方税	6,109,891
地方交付税	8,889,213
国県補助金等	4,805,286
使用料・手数料	414,213
分担金・負担金・寄附金	133,803
諸収入	111,083
地方債発行額	1,752,447
基金取崩額	27,151
その他収入	1,056,705
収 入 合 計	23,299,792
経 常 的 収 支 額	4,219,450

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,177,604
公共資産整備補助金等支出	424,572
他会計等への建設費充当財源繰出支出	25,413
支 出 合 計	3,627,589
国県補助金等	1,156,302
地方債発行額	1,624,053
基金取崩額	19,003
その他収入	11,388
収 入 合 計	2,810,746
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 816,843

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	426,320
基金積立額	312,345
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	535,268
地方債償還額	2,412,121
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	3,686,054
国県補助金等	32,622
貸付金回収額	426,295
基金取崩額	46,320
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	18,951
その他収入	43,107
収 入 合 計	567,295
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,118,759

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	283,848
期首歳計現金残高	533,585
期末歳計現金残高	817,433

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は209千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	26,677,833	千円
地方債発行額	△ 3,376,500	
財政調整基金等取崩額	△ 3,194	
支出総額	△ 26,393,985	
地方債元利償還額	2,752,331	
財政調整基金等積立額	281,579	
基礎的財政収支	△ 61,936	千円

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	65,499,591	①普通会計地方債	26,372,340
②教育	26,348,341	②公営事業地方債	17,762,797
③福祉	3,787,556	地方公共団体計	44,135,137
④環境衛生	18,734,349	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,478,356	①一部事務組合・広域連合地方債	85,244
⑥消防	2,109,929	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	4,286,969	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	85,244
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	126,245,091	(4) 引当金	3,366,537
(2) 無形固定資産	6,459	(うち退職手当等引当金)	3,366,537
(3) 売却可能資産	22,653	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	126,274,203	(5) その他	0
		固定負債合計	47,586,918
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	732,147	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	499,365	①地方公共団体	3,478,708
(3) 基金等	4,975,886	②関係団体	28,398
(4) 長期延滞債権	1,150,231	翌年度償還予定額計	3,507,106
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 347,571	(3) 未払金	444,393
投資等合計	7,010,058	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	216,002
3 流動資産		(6) その他	55,875
(1) 資金	9,450,579	流動負債合計	4,223,376
(2) 未収金	338,617		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	51,810,294
(4) その他	43,922		
(5) 回収不能見込額	△ 83,482	[純資産の部]	
流動資産合計	9,749,636	1 公共資産等整備国県補助金等	33,182,469
		2 公共資産等整備一般財源等	63,442,353
4 繰延勘定	0	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 6,607,335
資産合計	143,033,897	5 資産評価差額	1,206,116
		純資産合計	91,223,603
		負債及び純資産合計	143,033,897

連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,507,432	10.0%	328,134	450,985	1,005,041	228,874	362,654	893,747	1,027,392	210,605			0
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 121,140	-0.3%	△ 16,838	△ 24,927	5,232	△ 10,365	△ 21,500	6,324	△ 56,332	△ 2,734			0
(3)賞与引当金繰入額	207,007	0.5%	19,046	29,967	35,706	12,402	25,001	1,092	69,104	14,689			0
小計	4,593,299	10.2%	330,342	456,025	1,045,979	230,911	366,155	901,163	1,040,164	222,560			0
2 (1)物件費	4,777,717	10.7%	333,749	951,759	1,056,726	1,299,343	292,288	108,381	721,494	13,977			0
(2)維持補修費	658,942	1.5%	474,434	7,174	4,911	158,839	3,922	9,074	588	0			0
(3)減価償却費	5,120,011	11.4%	2,312,083	931,452	247,494	935,959	322,983	190,961	179,079	0			0
小計	10,556,670	23.5%	3,120,266	1,890,385	1,309,131	2,394,141	619,193	308,416	901,161	13,977	0		0
3 (1)社会保障給付	24,136,982	53.8%		144,357	23,988,905	3,720							0
(2)補助金等	3,426,836	7.6%	9,483	131,661	2,617,747	115,000	410,864	36,828	102,583	2,670			0
(3)他会計等への支出額	840,042	1.9%	112,581	0	697,192	30,269	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	424,572	0.9%	74,566	0	0	40,403	306,375	3,228	0	0			0
小計	28,828,432	64.3%	196,630	276,018	27,303,844	189,392	717,239	40,056	102,583	2,670			0
4 (1)支払利息	697,949	1.6%									697,949		0
(2)回収不能見込計上額	43,969	0.1%										43,969	0
(3)その他行政コスト	136,231	0.3%	14,698	0	112,282	9,230	21	0	0	0			0
小計	878,149	2.0%	14,698	0	112,282	9,230	21	0	0	0	697,949	43,969	0
経常行政コスト a	44,856,550		3,661,936	2,622,428	29,771,236	2,823,674	1,702,608	1,249,635	2,043,908	239,207	697,949	43,969	0
(構成比率)			8.2%	5.8%	66.4%	6.3%	3.8%	2.8%	4.6%	0.5%	1.6%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	928,072		67,334	43,475	480,626	199,468	2,331	0	32,555	0	19,863		0	82,420
2 分担金・負担金・寄附金	9,593,122		53,671	2,670	9,309,320	158,576	2,580	0	7,635	0	0		0	58,670
3 保険料	2,785,808				2,785,808									
4 事業収益	1,492,007		504,473	0	28,558	955,521	3,455	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	143,576		67,981	0	33,908	24,219	0	17,468	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	△ 7,621	0	0	0	0	7,621		0	0
経常収益 b	14,942,585		693,459	46,145	12,638,220	1,330,163	8,366	17,468	40,190	0	27,484		0	141,090
b/a	33.3%		18.9%	1.8%	42.5%	47.1%	0.5%	1.4%	2.0%	0.0%	3.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	29,913,965		2,968,477	2,576,283	17,133,016	1,493,511	1,694,242	1,232,167	2,003,718	239,207	670,465	43,969	0	△ 141,090

連結純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	91,015,963	33,811,735	63,532,802	0	△ 7,761,963	1,433,389
純経常行政コスト	△ 29,913,965				△ 29,913,965	
一般財源						
地方税	6,111,829				6,111,829	
地方交付税	8,889,213				8,889,213	
その他行政コスト充当財源	2,096,246				2,096,246	
補助金等受入	15,395,782	2,048,106			13,347,676	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 64,632				△ 64,632	
公共資産除売却損益	854				854	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,724,783		△ 1,724,783	
公共資産処分による財源増		0	4,038,402		△ 4,038,402	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	806,148		△ 806,148	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 657,230		657,230	0
減価償却による財源増		△ 1,083,071	△ 4,036,939		5,120,010	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,015,485		△ 2,015,485	
出資の受入・新規設立	92,878			0	92,878	
資産評価替えによる変動額	△ 229,824					△ 229,824
無償受贈資産受入	2,551					2,551
その他	△ 2,173,292	△ 1,594,301	△ 3,981,098	0	3,402,107	0
期末純資産残高	91,223,603	33,182,469	63,442,353	0	△ 6,607,335	1,206,116

連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日〕
〔至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,417,086
物件費	4,772,751
社会保障給付	24,136,982
補助金等	4,049,334
支払利息	697,949
その他支出	1,274,003
支出合計	40,348,105
地方税	6,109,891
地方交付税	8,889,213
国県補助金等	13,062,110
使用料・手数料	928,663
分担金・負担金・寄附金	9,402,419
保険料	3,392,891
事業収入	1,489,089
諸収入	255,527
地方債発行額	1,752,447
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	89,859
その他収入	1,011,880
収入合計	46,383,989
経常的収支額	6,035,884

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,390,075
公共資産整備補助金等支出	424,572
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	△ 28,164
支出合計	6,786,483
国県補助金等	2,248,257
地方債発行額	2,813,745
長期借入金借入額	0
基金取崩額	19,003
その他収入	251,401
収入合計	5,332,406
公共資産整備収支額	△ 1,454,077

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	426,320
基金積立額	158,224
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,382,383
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	526,483
支出合計	4,493,410
国県補助金等	32,622
貸付金回収額	426,295
基金取崩額	44,305
地方債発行額	41,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	18,951
収益事業純収入	0
その他収入	198,182
収入合計	762,155
投資・財務的収支額	△ 3,731,255

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	850,552
期首資金残高	8,602,369
経費負担割合変更に伴う差額	△ 2,342
期末資金残高	9,450,579